



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL http://www.shinyei.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	31,397	△4.2	325	164.1	284	127.7	△343	—
2019年3月期第3四半期	32,781	△1.6	123	△85.1	125	△83.1	△182	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △486百万円( —%) 2019年3月期第3四半期 △543百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△90.84	—
2019年3月期第3四半期	△48.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	23,907	2,340	9.8
2019年3月期	24,379	2,806	11.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,340百万円 2019年3月期 2,806百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△1.7	600	196.5	450	204.1	△300	—	△79.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	3,960,000株	2019年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	165,148株	2019年3月期	192,579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	3,783,895株	2019年3月期3Q	3,767,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では製造業に低迷がみられるものの良好な雇用環境と堅調な個人消費によって景気回復基調が持続し、東南アジアでも一部で回復の動きがみられましたが、米中貿易戦争長期化の影響を受けて中国においては経済成長の減速傾向が続きしました。

わが国経済は、雇用環境が改善傾向にあり、また個人消費も消費税率引き上げの影響はあったものの緩やかな回復基調が続いている一方で、輸出や鉱工業生産が弱含んでおり、米国通商政策の動向による影響が懸念される状況にありました。

当社グループは、2017年度よりスタートさせた中期経営計画WAVE“10” Season 2の最終年度を迎え、当連結会計年度においては、すべての事業における収益基盤の確立を急ぐとともに、新しい価値創造のための企業風土改革に取り組んでおります。この観点から、2019年8月20日に公表しましたとおり、繊維関連において不振が続いていたアパレル小売事業及びレグウェア事業からの事業撤退を決定し、当連結会計年度中での撤退完了を予定しております。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連を中心に減少したことから、全体では31,397百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

利益面におきましては、売上利益率が改善したことや繊維関連を中心に経費が減少した結果、営業利益は325百万円（前年同期比164.1%増）、経常利益は284百万円（前年同期比127.7%増）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した一方で、特別損失として繊維関連における上記事業撤退に係る事業整理損やフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬などを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は343百万円の損失（前年同期は182百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する消費者の節約志向が根強く購買意欲の減退や秋口以降も高い気温が続くなどの天候不順により販売は低調に推移し、これによる激しい販売競争が繰り広げられました。また生産面では販売不振による在庫過多の影響を受け、短納期や小ロットでの受注対応により製造コストの面でも厳しい環境となりました。

当社グループのアパレル卸売分野では、生産拠点の拡充、生産・品質管理力の強化や企画提案力の向上により収益の改善に注力しましたが、消費の停滞を背景とする一部販売先における在庫調整が影響し、取扱い・利益ともに減少しました。

アパレル小売分野では、不採算店舗の退店により、またレグウェア分野では、市場のトレンドや顧客ニーズを反映した商材の展開が不足したことから、それぞれ取扱いが減少しました。さらにこれらの分野は、当第3四半期連結会計期間においては事業撤退に伴う在庫処分を進めました。

その結果、繊維関連の売上高は3,666百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益は160百万円の損失（前年同期は275百万円の損失）となりました。

## 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場では激しい価格競争が続く中、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の上昇に加え、国内の物流コストの上昇圧力も高まりました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、調理の時短・簡便化の流れが加速し市場が拡大する中、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してきました。冷凍野菜は、一部商材の取扱量の減少はありましたが、品質力や安定供給力を背景にシェア確保への取組みを強化し、また単価の高い商材の取扱い割合が増加したことで売上高は伸長しました。採算面においても、価格競争の激化や生産コストの上昇、また物流費の増加はありましたが、販売価格や物流の管理強化が奏功し改善しました。冷凍調理品では、新製品の導入や量販店向けの提案営業の強化、またシェア確保への取組みにより取扱いは大きく伸長しました。採算面は原材料費の上昇や物流費の増加はあったものの、取扱量の増加により改善しました。冷凍水産加工品では、主要魚種の原料高に伴う製品値上げの影響から取扱量は減少しましたが、高付加価値商材の伸長が寄与し、採算面は改善しました。

農産分野は、落花生・ナッツ類ともに、積極的な提案が奏功し取扱量は増加したものの販売単価が低下し、また添加物等の取扱いが減少したことで売上は減少しました。

その結果、食品関連の売上高は21,771百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は1,217百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

## 物資関連

市場環境としましては、米中の貿易摩擦問題の影響が長引き、機械輸出等については減少傾向にありました。国内におけるマンション等の住宅建設関連は一進一退で推移しました。

当社グループにおける機械機器・金属製品分野では、鋳物製品の取扱が増加したものの、建設機械の輸出案件の取扱いが減少したことに加え、北米向けの輸出において自動車産業向け・携帯端末向けを中心とした各種試験機の受注が減少したことで、全体として売上・利益ともに大きく減少しました。

建築金物・資材分野では、首都圏での建築金物の受注が増加したことや、輸入ガラスの取扱いが大きく増加したことから、売上・利益ともに増加しました。

生活用品分野では、アウトドア関連の取扱いが増加しましたが、ブラシ関連とテレビショッピング向けの家庭用品が低調に推移したため、売上・利益ともに減少しました。

防災関連分野では、安全性調査案件について取組みを継続したことにより、取扱いが大きく伸長し、利益も増加しました。

その結果、物資関連の売上高は2,918百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は164百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、米中貿易摩擦に伴う設備投資抑制や中国景気減速の影響から受注にブレーキがかかり、その後も一進一退の状況が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、新エネルギー用途が増加したものの照明用途・産業機器用途が減少したため、売上は減少しましたが、経費の削減により利益は横ばいとなりました。

センサ関連機器分野では、ホコリセンサは車載用途が順調に増加した一方、韓国市場向け空気清浄機用途の受注が低調であったことから売上は減少しましたが、利益は経費の削減により増加しました。湿度センサは事務機器及び車載用途が増加しましたが、湿度計測機器は減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、携帯端末市場の低迷に加えて国内の設備投資の冷え込みにより試験機の受注が減少し、売上・利益ともに減少しました。

その結果、電子関連の売上高は3,041百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は97百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027	1,290
受取手形及び売掛金	6,330	6,609
商品及び製品	7,852	7,354
仕掛品	158	188
原材料及び貯蔵品	335	319
その他	313	289
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,018	16,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,883	2,780
その他（純額）	1,893	1,832
有形固定資産合計	4,777	4,612
無形固定資産		
	113	109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993	2,643
その他	841	848
貸倒引当金	△372	△371
投資その他の資産合計	3,462	3,120
固定資産合計	8,352	7,842
繰延資産	8	12
資産合計	24,379	23,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,998	2,041
短期借入金	10,605	10,432
未払法人税等	97	55
賞与引当金	357	214
事業整理損失引当金	—	95
その他	2,306	2,381
流動負債合計	15,364	15,220
固定負債		
社債	170	200
長期借入金	5,303	5,482
役員退職慰労引当金	49	56
環境対策引当金	113	113
退職給付に係る負債	259	241
その他	312	251
固定負債合計	6,208	6,345
負債合計	21,573	21,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	631
利益剰余金	△331	△293
自己株式	△400	△343
株主資本合計	2,297	1,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	592
繰延ヘッジ損益	6	14
為替換算調整勘定	△198	△240
その他の包括利益累計額合計	509	366
純資産合計	2,806	2,340
負債純資産合計	24,379	23,907



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	32,781	31,397
売上原価	26,364	24,976
売上総利益	6,416	6,421
販売費及び一般管理費	6,293	6,096
営業利益	123	325
営業外収益		
受取配当金	94	90
為替差益	83	54
その他	32	24
営業外収益合計	210	169
営業外費用		
支払利息	180	182
その他	28	27
営業外費用合計	208	210
経常利益	125	284
特別利益		
投資有価証券売却益	—	194
特別利益合計	—	194
特別損失		
事業整理損	—	494
弁護士報酬等	104	206
減損損失	19	7
関係会社清算損	18	—
その他	8	—
特別損失合計	150	709
税金等調整前四半期純損失(△)	△25	△230
法人税、住民税及び事業税	79	97
法人税等調整額	77	15
法人税等合計	156	113
四半期純損失(△)	△182	△343
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182	△343

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△182	△343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	△108
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	△9	△41
その他の包括利益合計	△361	△142
四半期包括利益	△543	△486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△543	△486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

なお、当社は2019年6月26日開催の定時株主総会決議により、同日付で資本剰余金に含まれるその他資本剰余金554百万円のうち381百万円を取崩し、同額を利益剰余金に含まれる繰越利益剰余金に振替え、利益剰余金の欠損の補てんを行いました。